

【ポイント】

●3日付の大統領令により大統領府軍管部(Maison militaire)が解体された。また、クーデター策謀の疑いにより、10日、元国軍監察官ノルベール・ダビラ将軍が領土監視総局(DGST)に再拘留され、翌11日、ンブアラ将軍が大統領警護隊司令官を更迭された。

●17日から20日の日程で、政府及びントゥミ牧師派は、12月23日に署名された「停戦」・「敵対行為の中止」にかかる合意フォローアップ委員会を開催した。22日、同委員会はムワンバ首相に提言を提出した。

◎特にソースが明記されていない場合は、中央アフリカ通信社(ADIAC)、「Les Dépêches de Brazzaville」, 「ICI BRAZZA」, 仏通信(AFP)及び仏ラジオ国際放送局(RFI)による。

1 大統領府軍管部の解体, クーデター策謀の疑い

(1)3日付の大統領令により大統領府軍管部(Maison militaire)が解体された。今後は、大統領の直下である大統領府官房に大統領警護隊、大統領府警護局等が置かれる。大統領軍管部は1997年に大統領令により創設され、2003年に再構成された。

(2)10日、元国軍監察官ノルベール・ダビラ将軍は、クーデター策謀の疑いで警察に尋問され、領土監視総局(DGST)に再拘留された。

(3)11日、ンブアラ将軍は大統領警護隊司令官を更迭された。同将軍はノルベール・ダビラ将軍と電話でクーデターの可能性を協議したとされる。

(4)12日付大統領令により、ジェルベ・アクアング大佐(元大統領府副警護隊長)が新大統領府警護隊長に任命された。アクアング大佐は仏の憲兵隊学校、モロッコの士官学校、仏の高等防衛学院を経て、大統領府で警護大隊参謀長、作戦部長を務めた。

2 プール県情勢: 停戦・敵対行為の中止にかかる合意書フォローアップ

(1)合意フォローアップ委員会の実施

17日から20日の日程で、政府及びントゥミ牧師派は、12月23日に署名された「停戦」・「敵対行為の中止」にかかる合意フォローアップ委員会を開催した。右委員会は各12名で構成され、政府側はンブル内務・地方分権大臣が引率し、ントゥミ牧師派は同牧師の側近であるジャン＝ギュスターブ・ントンド及びアネ・フィリップ・ビビが参加した。ントゥミ牧師派は、同牧師の逮捕状取り下げ、同牧師による要求事項(政治犯の釈放、恩赦令の適用、国際社会監視の下の包括的な対話)の実施を求めた。22日、レイモン・ゼフィラン・ンブル内務・地方分権大臣は、クレマン・ムワンバ首相へ、合意フォローアップ委員会の提言を提出した。

(2)UNDPIによるDDR専門家派遣

13日、サス・ンゲソ大統領及びユロージュ・ランドリ・コレラ旧民兵再統合担当高等弁務官は、フランソワ・ロレンシ・ファル国連事務総長特別代表(中部アフリカ担当)の表敬訪問を受けた。同特別代表は、12月23日に署名された「停戦」・「敵対行為の中止」にかかる合意の実施を支援するために、武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)の専門家を派遣する旨発表した。23日から2月2日の日程で、DDRプログラム策定のためにUNDPから専門家3名が派遣された。

3 野党の動向: ギ・パルフェ・コレラ議員インタビュー

10日付RFIは、ギ・パルフェ・コレラ議員(2016年の大統領選挙第2位, 元閣僚, 「民主・人道的同盟(U DH-Yuki)」代表)のインタビューを放送した。概要以下のとおり。

(1) 現在プール県で発生していることの責任者はントウミ牧師ではない。プール県内にある全ての武装集団が、ントウミ牧師に属している訳ではない。

(2) 12月23日に署名された「停戦」・「敵対行為の中止」にかかる合意に規定された「特別委員会」には、ントウミ牧師に属さない集団も参加し、民兵の投降条件、社会秩序の効果的な回復等についても協議せねばならない。

(3) 2016年の大統領選挙の第一回投票で勝利し、第二回投票へ進むべきであったのは自分とジャン＝マリー・ミシェル・モココ将軍(元参謀長, 大統領選挙第3位, 2016年6月に逮捕)であった。

4 経済

(1) 2018年度予算

12月27日、コンゴ(共)の2018年度予算案は、歳入約29億1500万米ドル、歳出約25億1700万米ドルで閣議承認された。本予算は、IMFと合意が予定されている支援計画を含んでおり、これは特定の経済活動を促進する投資の維持、ソーシャル・セーフティネットの保護、公務員の給与及び待遇の維持及び行政運営費の削減の4分野に係る計画である。

(2) 不正対策委員会による公務員年金基金横領調査

16日、不正対策委員会は、エミール・ウオソ設備・道路維持大臣を、右大臣が労働・社会保障大臣であった2016年末に、公務員年金基金の90億 CFA フラン(1400万ユーロ)を横領した疑いで尋問した。

(3) ポワント・ノワール経済特区の進捗

30日、ジルベール・モコキ経済特区大臣は、中国アフリカ開発基金及び中国COIDIC社幹部とともに、ポワント・ノワール経済特区開発計画に関する4点(①第一フェーズ(8.1平方キロメートル)の早期実施、②計画策定・実施可能性調査の早期実施、③経済特区管理のための合併会社の設立、④プラットフォーム構築のための協定の策定・交渉)につき協議した。なお、同経済特区の工事開始は2019年1月を予定している。

5 外交

(1) サス・ンゲソ大統領主催による外交団との新年挨拶会

4日、ブラザビル市内大統領府で、サス・ンゲソ大統領が外交団との新年挨拶会を主催し、以下を発言した。

ア 12月23日に署名された「停戦」・「敵対行為の中止」にかかる合意は、4点(①停戦と武器回収、②国家権力の回復、③人・モノ・サービスの自由な流通、④国内避難民の再定着)を強く推奨するもの。政府は右合意の実施に必要な条件を整えるよう尽力する。

イ 開発パートナーによる「コンゴ盆地ブルー基金」への技術・財政支援を期待する。

ウ IMFとの協議を進めており、行政運営費の削減は決定している。

エ 経済再活性化に向けた官民パートナーシップを含む多角的な協力を歓迎する。また、健全な資金、国家経済の管理に向けた技術・財政的支援を呼びかける。

(2)二国間関係

ア ルワンダ

12月30日、コンゴ(共)政府は、コンゴ(共)国内に20年以上滞在するルワンダ難民8000名超の地位を喪失させる旨発表した。1月13日、市民団体はコンゴ(共)政府に対して、難民受け入れを延長するか、第三国への移動を支援するよう訴えた。

イ リベリア

22日、リベリアの首都モンロビアで、サス・ンゲソ大統領は、ジョージ・ウェア・リベリア大統領の就任式に参加した。

ウ サウジアラビア

8日、ブラザビルで、サス・ンゲソ大統領は、アーデル・アフマド・アル・ジュベイル・サウジアラビア外務大臣の表敬訪問を受け、アフリカ大陸でのテロ対策、リビア危機につき意見交換した。

エ アラブ首長国連邦(UAE)

25日から27日の日程で、サス・ンゲソ大統領はドバイ及びアブダビに滞在し、マクトゥーム首長家とガス・エネルギー分野でのインフラ施設建設支援につき、マンスール UAE 副首相と石油及びガスセクターでの二国間協力につき協議した。

(3)多国間

ア 大湖地域国際会議(ICGLR)

9日、大湖地域国際会議(ICGLR)議長であるサス・ンゲソ大統領は、ウテンビ・コンゴ・カトリック司教会議(CENCO)議長の表敬訪問を受け、2018年12月に予定されているコンゴ(民)大統領選挙への協力要請を受けた。

イ リビアに関するAUハイレベル委員会

18日、「リビアに関するAUハイレベル委員会」議長を務めるサス・ンゲソ大統領は、モハメド・エル・ハセン・レバAU議長戦略顧問の表敬訪問を受け、同委員会の次回実施につき協議した。29日、アジスアベバで、サス・ンゲソ大統領は、第30回 AU 総会へ参加し、国際社会によるリビア情勢への関与を呼びかけた。